

# IDACAだより

第25号 令和元年 12月 25日

● 編集発行  
(一財)アジア農協振興機関  
責任者：小林 寛史  
東京都町田市相原町 4771  
TEL: 042-782-4331  
FAX: 042-782-4384

## 《IDACA 常務理事就任挨拶》

### アジアで食料安全保障を達成するために

11月1日付で IDACA 常務理事に就任しました。IDACA は、1963 年の設立後、途上国から 6500 名の農協指導者・行政関係者を研修に受け入れ、また、短期・長期の専門家を世界各地に派遣してきました。これら事業の定着に尽力した諸先輩からバトンを受け継ぐこととなり、身が引き締まる思いです。

私は出身の JA 全中に入会以来、国際農政畑を歩み、1999 年にアジアで農政課題を議論する枠組みとして「協力のためのアジア農業者グループ (AFGC)」を組織化し、2011 年には世界農業者機構 (WFO) の設立準備に参加しました。最近では、APEC 食料安全保障官民対話の日本メンバーも務めています。

私自身、北海道の農家に生まれ、国際化に挑む農業者がどれだけ苦勞しているか肌感覚で理解しています。そうしたなか、農業者が胸を張って経営継続できるよう、日本型、アジア型の農業モデルが世界農政の枠組みで存在感を示せるよう心血を注いできました。

IDACA 常務理事として、信ずるところに変わりはなく、農業者による協同組合の組織化、事業運営への参加は、農業発展の重要な解決策の一つであり、JA グループの経験をソフトとして世界に輸出する戦略的な意味があります。経済社会がダイナミックに進化するアジアを中心舞台にして、IDACA が JA グループの一員として、どのように貢献できるか考えながら、微力を傾注してまいり所存です。



JICA マレーシア・マーケティングコースの団長より記念品の贈呈を受ける小林寛史新常務理事



## 《目次》

- IDACA 常務理事就任挨拶 ..... 1
- 国際会議参加報告
  - 第 7 回アフリカ開発会議(TICAD7)に参加して ..... 2
- 研修事業報告 ..... 3
  - (1) 2019 年度 JICA 課題別研修「農民組織の設立・強化」コース
  - (2) 2019 年度 ICA 女性実務参画促進支援研修
  - (3) 2019 年度アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業による「フードバリューチェーン構築のためのコーディネーター育成」研修
  - (4) 2019 年度 ICA フードバリューチェーン・コーディネーター育成支援研修
- 海外出張報告
  - フォローアップ指導・調査事業 (モンゴル編) ..... 7
- 編集後記 ..... 8

《国際会議参加報告》

第 7 回アフリカ開発会議(TICAD7)に参加して



2019年8月28日から30日にかけてパシフィコ横浜で第7回アフリカ開発会議(以下 TICAD7)が開催されました。アフリカ開発会議は1993年に我が国主導で始まったアフリカ地域の開発について議論する国際的な会合です。今年は「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで」をスローガンに開催され、アフリカ地域の53カ国、52カ国の開発支援国、国連開発計画 (UNDP) や国際復興開発銀行 (IBRD) をはじめとする108の国際機関の代表並びに民間企業・NGOの関係者など10,000名が参加しました。

一般市民向けの展示やシンポジウム、セミナーなどのサイドイベントも開催され、IDACAも展示ブースを出展し、JAグループの研修機関として長きに渡り人材育成を通じてアジアのみならずアフリカ諸国の農村・農協の発展に寄与してきた実績を国内外からの参加者にPRさせて頂きました。

IDACAは1962年の設立以来、アジアを中心とした協同組合人を対象に研修や調査・開発事業を実施して来ましたが、昨今はアフリカからの研



TICAD 会場のパシフィコ横浜前

修員の数も増えてきています。地域別に見るとアジアからの研修参加者が4,610人と群を抜いていますが、その次に多いのがアフリカの564人で、南米の237人、ヨーロッパの111人と続きます。国別に見るとエジプト(62人)、ガーナ(58人)、ナイジェリア(48人)、スーダン(40人)、タンザニア(37人)などからの参加者が上位を占めています。

農林水産省、三菱商事(株)、(一社)徳洲会、JA三井リース(株)、北海道大学などアフリカ地域の開発援助に携わっている政府や企業、教育機関等の関係者に加え、ウガンダ、エチオピア、ケニア、タンザニア、南アフリカなどの政府・NGO関係者がIDACAの展示ブースを訪れました。来訪者とIDACA職員との間で活発な情報交換が行われ、IDACAにとって貴重なネットワーキングの機会となりました。



IDACAの出展ブースを訪れたテグラ・ロールーペ平和財団 (Tegla Loroupe Peace Foundation) のテグラ・ロールーペ会長。(テグラ会長は、ケニア出身の女子マラソン・陸上競技選手で女子マラソンの元世界記録保持者。彼女が創設したこの財団はナイロビに本部を置き、ケニア北部やアフリカの角と呼ばれる地域における平和回復や恵まれない人々の生活改善を目的に活動をしている。)  
IDACA 田山職員と共に (写真右)



《研修事業報告》

(1) 2019 年度 JICA 課題別研修「農民組織の設立・強化」コース

農協設立初期段階の国々を対象に、農村の様々な組織を考察しながら組織的取り組みの事例を学び、それぞれの国の農協の設立促進・組織力強化に寄与することを目的とした研修として、今年度から新たに開始されました。

東欧地域、アジア・太平洋地域、そしてアフリカ地域 10 カ国から計 11 名が参加しました。現地研修は秋田県、そして熊本県で実施され、それぞれの地域で特徴ある農業、農協組織を考察する中で、地域社会、生活を支え、生産・販売活動に取り組む農協の姿から、研修員は農村社会における組織的な活動事例

について学ぶ貴重な機会を得ることができました。研修の最後には、とりまとめとして「農家・農民組織・農協にとって必要なこと」と「政府（行政）にとって必要なこと」についてレポートが作成されました。「農民の生活を支えるための適切な組織の再構築」、「生産部会等のまずは小規模な組織づくり」、「組合員ニーズを把握できるリーダーシップの重要性」、「組織を育成・支援するための環境づくりと健全な組織強化のための行政の役割」等が取り上げられました。



JA 全国教育センターのマスター生との交流

帰国後の研修員からの報告

7 月に研修が終了、帰国した研修員から 12 月にその後の活動についての報告がありましたのでご紹介いたします。

研修員はタンザニア国農業省協同組合開発委員会振興調整課長/協同組合登録官補のシリマ・ペトロニラ・ジョンさん (Ms. SHIRIMA Petronila John) です。

「日本で教えられたことを実行に移すために準備を進めています。国の農村女性を支えるためのモデルとなる協同組合の組織化を支援していきます。」

以下、活動の例を紹介。

- 1) 第 1 回女性協同組合起業意識向上会議  
会議の目的は、協同組合を通じた農産物の生産、販売のための女性による起業的取り組みへの意識醸成です。私たちは、この会議でモデルとなる起業組織をつくり、協同組合として登録、さまざまな作物の生産・販売をするアイデアを発表しました。実行のためには、日本(IDACA)からのさらなる支援がいただければと考えています。
- 2) 協同組合振興の一環として、女性協同組合による農産物・食品加工のために共同利用施設設置のための話し合いを持ちました。

右の写真は会議風景と実行委員会のスタッフ（左端が元研修員）



**(2) 2019 年度 ICA 女性実務参画促進支援研修**

東南アジア・南アジア地域の女性 6 名が 7 月 22 日から約 3 週間、「農村女性リーダーの能力向上」を目的とした標記研修に参加し、コミュニケーションスキルから農協の事業活動、理事の役割、農村女性起業についてまで、幅広いトピックについて理解を深めました。

現地視察として訪れた福島県では、初日に「福島県家の光大会」を見学する機会に恵まれ、女性部の皆さんのパフォーマンスに一同が圧倒されるという幸先の良いスタートを切ることができました。その後、JA Fukushima 未来館にご協力いただき、福島を代表する桃「あかつき」の共選場や金融センター、デイケアセンター等で話を



**JA Fukushima 未来館内の女性農家を訪問し  
アスパラガスの収穫体験**



**福島県家の光大会に参加して**

聞かせていただきました。また、JA 福島女性協の役員の方々や女性組合員農家さんとの交流もさせていただき、JA が展開する総合事業の実際とともに「女性」という視点での活動にも触れることができました。「研修を通して、JA や女性部の方々が、どのようにして農村の女性を支えているかを知ることができ、自分の国や協同組合に活かせるアイデア得ることができた」と話す研修員もおり、研修員それぞれが新たな学びを得て、8 月 11 日に帰路に就きました。

**IDACA 研修受け入れにあたって**

**福島県農業協同組合中央会 組織経営部  
次長 兼 組合員対策課 課長 阿部 孝浩**

このたび、ICA 女性実務参画促進支援研修の受け入れを担当させていただきました。

研修では、JA 女性部活動紹介や県内農業情勢などの座学のほか、ファーマーズマーケットやディサービスなどで農村女性や JA で働く女性職員を視察、若手の女性農業者が経営するアスパラ圃場では収穫作業を体験していただきました。どの時間も真剣に聞き入り、積極的に質問されるなど、熱気のある研修となりました。

4 日間の研修を通して東日本大震災・原発事故の際、物心両面においてご支援をいただいた東南アジア各国のみなさんに福島県民の元気な姿をお見せすることができました。また、福島県内での食事を通して県産農産物の安全・安心と美味しさを実感していただいたと思っております。

研修生のみなさんには自国において日本で学んだ成果を発揮され、近い将来、私たちが研修生の国に研修に行くことを楽しみにしております。

### (3) 2019 年度アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業による「フードバリューチェーン構築のためのコーディネーター育成」研修

IDACA はアセアン事務局および JA 全中と協力して、標記研修を 2019 年 7 月 9 日より 7 月 21 日まで実施しました。研修員は ASEAN 加盟 10 カ国のうちシンガポールとブルネイを除く 8 カ国より 18 名の参加がありました。

今回の研修では、日本のフードバリューチェーンの構築と実践に果たす農協の役割を中心に学び、ASEAN 加盟国における実践可能なフードバリューチェーン構築と有利販売を促進するための生産—流通—加工—小売—消費者という農産物生産・販売・流通におけるフードバリューチェーン各部門を一貫して助言・監督できる担当者（コーディネーター）を育成することを目的としています。

日本の農協の概要、販売事業、フードバリューチェーン・コーディネーターの役割、営農指導と農産物品質・安全（GAP）の講義に続き、株式会社多摩青果を訪問しました。現地研修は昨年続き茨城県で実施し JA なめがたしおさい、JA 茨城旭村、JA

新ひたち野などの JA を訪問しました。JA なめがたしおさいでは、「焼き芋戦略」を学び、JA 茨城旭村ではメロンの選果場を視察、JA 新ひたち野では直売所「空の駅そらら」およびヨーグルト加工施設を見学しました。JA 全農茨城県本部では農薬分析センター、パールライス精米工場、VF ステーションを訪問しました。JA 茨城県中央会では、中央会および茨城県庁農業政策課より茨城県農産物の販売・輸出戦略について説明がありました。研修員



JA 新ひたち野 空の駅「そらら」にて

は真剣に視察や講義に取り組み、それぞれアクションプランを作成しました。また、JA グループ茨城の主催により、今回訪問させていただいた JA グループの役職員の方々との交流会を開催していただき、常陸牛など茨城の美味しいものを味わいながら、JA の方々との交流を持てたことは、研修員にとってかけがいのない思い出となりました。



#### IDACA 視察団の受け入れにあたって



茨城県農業協同組合中央会  
総務企画部 次長 飯島 博樹

この度、アセアン諸国等の視察団の現地研修に、本県 JA グループの取り組みを取り入れていただき、とても光栄であるとともに、参加した各国の皆様と JA 職員が事業を通して交流できたことは非常に貴重な経験でした。

今回の研修テーマが「フードバリューチェーン構築のためのコーディネーター育成」であったことから、本県農業の中でも素晴らしいフードバリューチェーンを構築し、実践している JA の取り組みとして、全国トップのメロン、甘藷等の産地を抱える JA の販売体制、集荷・選果施設等を見ていただきました。

研修の中で参加者に一番伝えたかったことは、そこで活躍する JA 職員の姿勢や熱意でした。農業者の所得向上、産地の維持・発展に向けた JA 職員の行動力、リーダーシップ等が生産から販売に至るバリューチェーンの土台にあると思います。

今回の研修を通じて、農産物販売や品質向上・安全・安心対策に対する JA・関連団体の取り組みと、JA 職員の姿勢が参加者の心の中に残り、参加した皆様の国の更なる農業発展と日本との友好関係を向上させる一助につながることを期待しています。

**(4) 2019 年度 ICA フードバリューチェーン・コーディネーター育成支援研修**

農協の販売事業や流通システム、フードバリューチェーンをテーマとして、東南アジアの中進国の中でも農協の組織化が比較的進んだ国々を対象とした研修を 2019 年 8 月 19 日から 9 月 11 日までの日程で実施しました。

今回はインド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、フィリピン、ベトナムの 6 カ国から各 1 名ずつ 6 名の研修員が参加し、日本の農業や農協システム、農産物の生産、流通・販売などに関する日本の事例を講義や視察を通して学びました。

現地研修では岩手県を訪問させて頂き、米をはじめとする農畜産物の流通に関する知識を深めるため、JA 全農いわての関連施設を訪問し、また総合農協の事業や組織活

動並びに生産から集荷、流通、販売までの具体的な流れを理解するため、JA いわて花巻を訪問しました。特に JA がどのように組合員とのコミュニ

ケーションをとっているかなど、実際の現場を視察しながら説明を受けました。

訪問翌日には JA 本所で開催された「家の光クッキングフェスタ」にもオブザーバーとして参加する機会に恵まれ、女性部の皆さんがお作りにな

った郷土料理の数々を試食させていただき、女性部の皆さんや JA 役職員の皆さんの温かいおもて

なしに研修員一同、興奮と感動のうちに岩手県での現地研修を終えました。



**JA いわて花巻本所前で高橋組合長(中央)を囲んで。高橋総務部長が伝統技能「鹿踊り」をご披露してくださいました！(左端)**



### 農家の生活文化を体験



JA いわて花巻  
企画部 部長 小田島 浩徳

今回の研修で、当 JA が準備したプログラムは、実際に農家の生活文化を体験していただくため農泊と、園芸作物生産現場の研修を組み入れました。初日は岩手の農業、JA いわて花巻の概況を説明。二日目は、直売所の立ち上げにかかわった農村女性の起業活動の研修、夕方より市内 3 軒の受け入れ農家に分宿し、農村生活や着付けなどの日本文化を体験した研修員は、三日目の午前中に園芸作物を中心に大規模経営を行っている農事組合法人の圃場と農家レストランの 2 か所に別れ研修を実施しました。このうちピーマン圃場を訪れた研修員は、収穫の様子を見学し「作付けから何週で収穫できるか?」「作業員の雇用状況はどのようになっているか?」など、作物の生育・収穫状況から、法人の経営状況まで熱心に質問をしていました。

文化や環境が違う地域から研修に訪れた研修員の皆さんには、それぞれの母国に戻り、農業・協同組合の発展に貢献できるよう期待しています。

《海外出張報告》

## 2019年度 ICA フォローアップ指導・調査事業（モンゴル編）

国際協同組合同盟アジア太平洋地域事務局 (ICA-AP) と共同で実施している本事業は、「現地での調査」と「アンケート調査」に大別されており、本年の現地調査をモンゴルにて 9 月 30 日から 10 月 6 日の日程で実施しましたのでご報告いたします。

受入窓口となったのは、モンゴルの農協の全国組織であるモンゴル農業協同組合連合会 (NAMAC) で、様々な手配や元研修員との連絡など、多岐にわたる調整のご対応をして頂きました。今回対象となったモンゴルの元研修員のほとんどが、現場である酪農協同組合や獣医師協同組合、農家グループと密接に関わりながらアクションプランを実施しており、研修で得た知識や経験を活用し、組合員の所得や生活の向上に加え、協同組合運動の推進に貢献していました。

### 1. モンゴルの協同組合の現状

モンゴルの協同組合は食糧・農業・軽工業省が担当しており、2018 年時点で 4,377 の協同組合が登録されています。その大部分は農業協同組合と酪農協同組合です。協同組合法については 1995 年に初めて草案が作られ、以降何度か修正が加えられ、現在に至ります。今回訪問した際にも、協同組合が資金調達をし易くできるよう修正案を国会に提出した直後でした。加えて、協同組合振興に関する国家事業の第 3 フェーズ (2019 年～2024 年) が承認されたところで、協同組合の認知度の向上や生産増加のために様々なイベントが企画されているとのことでした。

一方で、遊牧民を中心とする牧畜業というモンゴル特有の農業形態により、常に自然の牧草を求め移住している人々に対して組織化を勧めること



NAMAC にて元研修員の皆さんと



バヤコシュ農民グループを訪問

の困難さや、「持続可能な開発目標(SDGs)」を達成する上で協同組合が重要な役割を果たすと考えている一方で、担当官や民間レベルで、協同組合の理解が進んでいない現状があると話していました。

農協の頂上機関である NAMAC について述べると、活動規模や組合員数という点でモンゴル国内において 3 番目に大きな NGO です。1967 年に設立されましたが、社会主義から民主化への変遷を経て、1992 年に再編され、現在では 22 の県中央会 (branch associations)、10 の連合会 (secondary coops)、630 の単位農協 (primary coops)、150,000 人の組合員を擁しています。

### 2. 元研修員へのインタビューならびに協同組合 / 農民グループ訪問 (抜粋)

#### ● バヤコシュ農民グループ訪問

定年退職後の所得確保を目的に集まった男女 10 名のグループです。国際 NGO であるカリタスのグリーンハウスプロジェクトをきっかけに組織化し、現在では農産物生産、加工、販売に加え、服や靴といった生活用品の製造も行っています。

元研修員であるギーカナラン氏はコーディネーターとして ICA 研修で得た知識や経験を活かし、グループに営農や販売、組織運営についての指導を行っています。具体的には、収穫した野菜は、市場価格を見て販売するタイミングを見極めること、冬場に収入の少ない農家に対しては羊の油を使用した石鹸作りを推進すること等です。

また、農民グループが将来的に協同組合に登録できるよう、協同組合の条件である 9 名以上で組織することを指導したり、販売能力を高める目的で、イベント参加も支援していました。その結果、メンバー間での交流が盛んになり、お互いに情報を共有しあうことで技術や能力を高め合い、野菜を栽培することで節約につながり、所得が以前と比べて約 1.5 倍になったとメンバーの方々が話していました。加えて、子どもたちへも農業教育ができるようになり、良い影響を与えているとも語っていました。



モンゴルの伝統的移住式住居ゲルにて(組合員訪問)

● スーン・ダライ・ツァツァル酪農協同組合訪問  
(以下、スーン酪農協)

ウランバートルから 2 時間離れた場所に位置するスーン酪農協は、2009 年に生産者グループとして組織され、2013 年に協同組合となりました。16 名の組合員と 4 名の職員で運営されており、主に生乳の集荷・加工・販売を行っています。

組合員やそのほかの遊牧民から持ち込まれた生乳を全量、アイスクリームやカード(乳製品を乾燥させたもの)を含め、8~12 種類の乳製品へ加工し、ウランバートルや近隣の売店や学校に販売しています。この酪農協は元研修員であるトール氏と

オトゴンボロー氏のアクションプランの対象組合であり、乳製品の品質向上と衛生管理、乳製品の付加価値の創出、販売機会の拡大に取り組んでいます。トール氏は「日本では品質を重要視しており、組合員が皆ルールに従って農産物を出荷していることを学んだ」と話し、この考え方を取り入れた研修を行い、生乳の生産量向上に取り組んだり、生乳保存容器をプラスチックからメタルに変えることで、衛生管理を充実させました。また、販売先の拡大を目的に COOP ショップの設立支援も行いました。

組合長のテーマ氏によると、「生産者グループのときは認知度が低く、販売先も無かったが、協同組合になったことで、研修も受けることができ、組織全体の能力も高まり、人々から認識されるようになった。お蔭で、加工品の販売量も増え、組合員の所得も向上した。」と話していました。

その他、ICA 会員組織であるモンゴル協同組合同盟やモンゴル商品取引所主催の協同組合フェア、元研修員の所属組織であるモンゴル民間獣医師診療所協同組合、ボルジゴン・ツヤ遊牧民協同組合などを訪問しました。



スーン・ダライ・ツァツァル酪農協同組合にて

## 編集後記

新しい時代「令和」が始まり、IDACA も 11 月から新しい常務理事の下、新体制がスタートしました。そして IDACA が高尾の森から都心へと飛び立つ時も近づいています。世界中にいる元研修員一人一人の思い出の中に、この施設が、自然が、そして役職員の顔が息づいていることでしょう。

組織が時代の流れとともに変化していくことは重要なことです。ただどんなに世の中が変わろうとも IDACA がある限り、研修員に寄り添い、研修員ファーストを貫いてきた IDACA の伝統は変わらずに守り続けて行かなければと思います。

